

9月30日から

戸籍事務の電算化 スタートします

町では、戸籍事務の迅速化と行政サービスの向上を図るため、本町に本籍がある方の戸籍を電算化し、9月30日（予定）からコンピュータによる戸籍の作成や証明書発行などの新たなサービスを開始します。

戸籍制度は明治時代から100年以上にわたり、国民の身分関係を証明する制度として現在まで続いています。

現在、多くの自治体で戸籍事務電算化が導入されています。電算化することにより事務の効率化および災害時における戸籍簿などの滅失防止が図られます。

【現在の戸籍】

本 籍		岩手県下閉伊郡山田町〇〇第〇地割〇番地
平成年月日		平成5年1月5日編製
父	山田 一郎	男長
母	花子	
夫	太 郎	
生出	昭和四拾年参月式日	

【電算化後の戸籍】

全 部 事 項 証 明 書	
本 籍	岩手県下閉伊郡山田町〇〇第〇地割〇番地
氏 名	山田 太郎
戸籍事項	戸籍改製 【改製日】平成25年9月28日 【改製事由】平成6年法務省令第51号附則第2条第1項による改製
戸籍に記載されているもの	【名】 太郎 【生年月日】昭和40年3月2日 【配偶者区分】 夫 【父】 山田一郎 【母】 山田花子 【続柄】 長男
身分事項	【出生日】昭和40年3月2日 【出生地】岩手県下閉伊郡山田町 【届出日】昭和40年3月5日 【届出人】 父
出 生	
婚 姻	【婚姻日】平成5年1月5日 【配偶者氏名】 宮古桃子 【従前戸籍】 岩手県下閉伊郡山田町△△町〇〇番地 山田一郎

電算化後の戸籍は、縦書きの文章形式から横書きの項目別の記載形式になります。数字も

「壹、貳、参」などの漢数字から算用数字になるなど、見やすくなりやすくなります。

戸籍証明書の名称と書式などが変わります

電算化により「戸籍謄本」が「全部事項証明書」に、「戸籍抄本」は「個人事項証明書」と名称が変わります。記載内容も項目化され、見やすくなりやすくなります。

	現在の戸籍	電算化後の戸籍
名 称	戸籍謄本 戸籍抄本	全部事項証明書 個人事項証明書
書 式	縦書き・文章体・漢数字	横書き・項目別の箇条書き・算用数字
用 紙	白紙 B4・B5	偽造防止用紙 A4
手 数 料	1通450円	

■証明書の交付時間が短縮されます

これまでの戸籍は、和紙の専用紙にタイプライターや手書きにより記載・作成され、事務処理に多くの時間と手間が掛かっていました。戸籍事務を電算化することにより、戸籍の記載や



ご不明な点は、町民課職員が説明します

証明書発行にかかった時間が大幅に短縮されます。

■本籍の地番表示から「の」の表示がなくなります

本籍の地番表記が「○番地の○」となっている場合は「の」の記載をなくし「○番地○」となります。この変更は表示の変更であり、地番が変更されるものではありません。

【例】山田町△△第○地割1番地の2 ↓ 山田町△△第○地割1番地2

■すでに除籍になった方は戸籍には記載されません

これまで使われていた戸籍は「平成改製原戸籍」として保存されます。

婚姻や死亡などにより、すでに戸籍から除かれている方は電算化後の戸籍には記載されません。電算化前の戸籍証明が必要な場合は、平成改製原戸籍の謄本など（1通750円）をご請求ください。

■戸籍の附票も電算化

戸籍の附票は、戸籍に記載されている人の住所を記録したものです。戸籍の電算化に伴い、戸籍の附票も電算化されます。電算化後の戸籍の附票には最

新の住所から記録され、これまでの戸籍の附票は「改製原戸籍の附票」として5年間保管されます。旧住所が記載されている証明書が必要なときには、改製原戸籍の附票の写し（1通300円）をご請求ください。

■氏名の文字は辞書に載っている文字などで記載します

戸籍の文字は、常用漢字、人名用漢字および漢和辞典に載っている文字で記載します。

これまでの戸籍に「氏」「名」がそれ以外の文字で記載されている場合については、それに対応する文字に直して記載します。該当する方には、8月下旬頃に文書でお知らせしますので、必ずご確認ください。（書き癖やデザインの違いとみられる文字の場合は除きます）

なお、これは戸籍表記上の字体を修正するもので、個人の氏名を変更するものではありませんので、印鑑登録や不動産登記などを変更する必要はありません。

本人確認にご協力を

戸籍法および住民基本台帳法の改正により、平成20年5月1日から住民票・戸籍などの証明書の請求や住民異動・戸籍届出

正字に置き換えられる文字の例（一部）

藤 ⇒ 藤	湊 ⇒ 湊
真 ⇒ 眞	泰 ⇒ 泰
佐 ⇒ 佐	齋 ⇒ 齋
伊 ⇒ 伊	藏 ⇒ 藏
濱 ⇒ 濱	博 ⇒ 博
丞 ⇒ 丞	龍 ⇒ 龍

の際に窓口に来た人の本人確認をしています。

これは、本人になりすました虚偽の届出や不正な手段による証明書の請求を未然に防ぐため、実施しているものです。

皆さまのご理解とご協力をお願いします。

◆本人確認書類として提示を求める書類

- ・1枚の提示で足りるもの：運転免許証、パスポート、写真付き住民基本台帳カード、在留カード、身体障害者手帳など（官公署発行の写真付き書類）
- ・2枚以上の提示が必要なもの：健康保険証、介護保険証、

年金手帳、年金証書、写真付きでない住民基本台帳カード、学生証など

【本人確認が必要となるとき】

①戸籍・住民票などの証明書を請求するとき

※代理人による請求のときは、委任状も必要です。

②婚姻・協議離婚・養子縁組・協議離婚・認知の戸籍届出を行うとき

③転入・転出・転居・世帯変更などの住民異動届を行うとき

④戸籍届出の不受理申出を行うとき

◆問い合わせ 町民課住民記

録係（☎82-3111内線121）へどうぞ。